

活動報告書

活動事項	福井県における水産振興施策等の視察調査
活動年月日	平成29年5月9日(火)～10日(水)
場所	福井県漁連 敦賀水産基地、福井県庁 越前漁業協同組合
活動の相手方	株ふくいぎょれん 工場長 浜康行、県漁連 敦賀水産加工場 松井司郎 県農林水産部枝幹 松崎雅之 他、農林水産部水産課長 鈴木聖子 他 越前漁業共同組合 代表理事組合長 斎藤洋一 他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 施設（敦賀水産基地）の概要について 2. 福井県と鳥取県の漁業の概要について 3. 越前漁協の取り組みについて <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 施設整備に当たっての国・県等の支援や整備に至った経緯、施設整備による漁業者のメリット等。 2. 魚加工場や消費拡大に向けた取り組み（ブランド化、販売促進活動等）や就業者確保に向けた取り組み等。 3. 漁協の概要や「越前がに」をはじめとする漁獲物のブランド化と主な流通先について。 <p>漁業後継者の状況と対策について</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>敦賀水産基地では、ブリ、サワラ等はフィレ、切り身に加工しており、1次加工を行っているとのこと。また、付帯している大型の冷蔵庫にて冷凍保管し、需要に応じて供給しているとのことである。施設は、総事業費2,677,800千円で、うち概ね国庫が2分の1、県費が10分の2、残りが漁連となっている。1次加工、冷蔵、製氷施設を有し将来的にはHACCPを取得する予定。</p> <p>沿岸漁業が主体で地元消費が多くを占め、地産地消率64%となっている。安定的な生産を目指し鳥取県と同様に養殖にも力を入れるが、漁業者には未だ馴染んでいない。後継者不足の問題は福井県も同様で、ふくい水産カレッジの創設などで県外からの漁業や養殖業に新たに就業を希望する者を支援している。越前町を中心にかつてからあるネームバリューを大切にし、商品の品質管理や選別には格別に配慮した取り組みがなされていると感じた。こうした取り組みが安定したブランド力を維持していると考ええる。（松葉がにの約2倍近くの価格で取引されている。1枚1枚をランク付けして厳正にセリに掛ける。1隻当たりの売上高は高い水準を保つ。）また、漁場が近いために最も大事な鮮度を保つことが出来る。松葉がに比べてサイズも大きい。今後は、本県も資源の確保と育てる漁業にも、さらに力を入れるべきである。</p>
関連領収書番号	503 506 507

福井県における水産振興策等の視察

～視察のポイント～

敦賀水産基地（福井県漁連）〔5月9日 13:45～15:00〕

1. 施設の概要

- ・漁業生産の基盤を継続的に高めることを目的に、加工施設、冷蔵庫、製氷工場を一体化した施設として、H28年に福井県漁連が整備。
- ・加工施設は、前浜を中心に水揚げした魚介類を加工後に真空包装・急速凍結するなどして水揚げの少ない時期に販売することで高付加価値化を図る。
- ・将来的には対米HACCP認証の取得も目指している。

2. 視察のポイント

- ・施設整備に至った経緯（全国的にも漁協直営の大規模な加工施設は珍しい）
- ・施設整備にあたっての国・県等の支援
- ・加工品に使う原魚の仕入れ先
- ・主な加工品及び流通先
- ・加工品の出荷目標額
- ・施設整備による漁業者のメリット（浜値のアップ等）

福井県における水産振興策（福井県庁）〔5月9日 16:15～17:15〕

1. 福井県と鳥取県の漁業の概要

区分	福井県	鳥取県
生産量・生産額（H27）	14,529トン・約90億円	73,600トン・約18.5億円
主要な漁業種類	底曳網、定置網、養殖	底曳網、大中型まき網、刺網
主要な魚種	ズワイガニ、アカガレイ、ブリ、アサ（養殖）	（沖底）ズワイガニ、アカガレイ、ハタハタ （沿岸）ハマチ、サワラ、シロイカ （まき網）かに籠 マグロ、アジ、サバ、イワシ、ベニズワイガニ
漁業就業者（H25）	1,735人	1,320人
漁港数	45港（第1種：35港、第2種：8港、第3種：1港、第4種：1港）	18港（第1種：14港、第2種：2港、第3種：1港、特定第3種：1港） ※上記以外に、港湾を漁港として利用：3港

2 視察のポイント

- ・福井県における水産振興に係る組織体制
- ・魚価向上や消費拡大に向けた取り組み（ブランド化、販売促進活動等）
- ・漁業生産額向上の取り組み（資源管理、養殖・放流等）
- ・漁業コスト削減の取り組み
- ・就業者確保に向けた取り組み

越前町漁業協同組合〔5月10日 9:30~11:00〕

1 漁協の概要

- ・福井県の代表的な漁協。主な漁獲物は、底曳きによるズワイガニ（越前がに）、甘エビ、ガマエビ、アカガレイ（越前かれい）、ハタハタ、バイガイ、ホタルイカや定置網によるブリ、アジ、鯛、ヒラメ、マグロ、サバなど。
- ・特に、ズワイガニの水揚げは県内最大。

（参考）福井県のズワイガニの水揚げ状況〔H28 漁期〕

（単位：数量（トン）、金額（百万円）、単価（円））

	越前がに（松葉がに）			セイコガニ（親がに）			ミズガニ（若松葉）		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
福井県全体	184	1,506	8,207	164	416	2,545	77	103	1,340
うち、越前町	105	852	8,124	127	286	2,254	59	82	1,283
（参考）鳥取県	231	1,082	4,692	569	952	1,673	138	129	937

2 視察のポイント

- ・漁協の概要（組合員数、水揚げ量・金額、主な漁法・漁獲物等）
- ・魚価向上や消費拡大に向けた取り組み（ブランド化、販売促進活動等）
- ・「越前がに」を初めとする漁獲物の主な流通先（県内・県外比率等）
- ・漁業後継者の状況と対策

（資料）

- 福井県漁連 敦賀水産基地（パンフレット）
- ふくいの水産基本計画

（参考）

- 平成29年度版 水産施策利用ガイドブック（鳥取県）

福井県における水産振興施策等の視察日程

- * 期 日 5月9日(火)～10日(水) (1泊2日)
- * 場所・内容 ①福井県漁連 敦賀水産基地の視察
内容：最先端の加工場、冷蔵庫、製氷・貯氷施設
- ②福井県庁
内容：福井県における水産振興策の調査
水産の現状、収益向上に向けた取り組み（生産量増大、魚価向上等）
就業者確保に向けた取り組み等
- ③越前町漁業協同組合の視察
内容：漁協の視察（漁協の現状、収益向上に向けた取り組み等）
- * 参加者 鳥取県議会議員 島谷 龍司
鳥取県議会議員 浜田 一哉
（随行）水産振興局長：小畑 正一
水産課課長補佐：石原 幸雄

* 日 程

【1日目】

(米子) (岡山) (新大阪) (米原) (敦賀)
08:19→10:35 10:53→11:38 11:53→12:28 12:56→13:25
(特急やくも8号) (のぞみ16号) (こだま654号) (特急しらさぎ7号)
(タクシー)

13:45～15:00 敦賀水産基地

○対応者：福井県農林水産部 松崎枝幹 ほか

(敦賀) (福井)
15:25 → 15:59
(しらさぎ9号)

16:15～17:15 福井県庁（福井県における水産振興策の調査）

○対応者：福井県農林水産部水産課

○宿泊：ターミナルホテルフクイ（福井市日之出1-18-1）

【2日目】

(福井市内) (越前町漁協)
08:30 → 09:30
(レンタカー)

09:30～11:00 越前町漁協（漁協の視察）

○対応者：越前町漁業協同組合

(越前町漁協) (福井駅) (京都) (岡山) (米子)
11:00→12:00 13:06→14:37 14:50→15:50 16:04→18:21
(レンタカー) (サンダーバード22号) (のぞみ33号) (やくも19号)

政務活動報告書

活動事項	広島県立美術館の視察及び調査（１）
活動年月日	平成 29 年 7 月 3 日（月）
場 所	広島県立美術館、広島県縮景園（美術館付属施設）
活動の相手方	広島県立美術館 山本康之副館長、高浦総務課主幹 広島県立美術館・広島県縮景園 横手統括企画監（兼）副園長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数が年々増加している広島県立美術館の取り組みを参考に、新築される鳥取県立美術館にどう生かせるか。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館の建設、維持管理、運営方法と現状について ・どのような手法で入館者の増加が図られているか。 <p>【結果（成果）等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県立美術館は、旧広島藩主浅野家の敷地に昭和 43 年、中国地方で最初の美術館として建設された。県立図書館の移設に伴い、平成 7 年に現在の新館となった。県にゆかりのある作家の作品はもとより、民間企業からの出品や特に好評なこととして、県民ギャラリーのコーナーが挙げられる。特に子供を対象とした作品展を定期的で開催することで、入館者数が増えたとのこと。最近ではインバウンドの来館者もかなり増加しているとのことであった。 ・管理運営は、イズミテクノが行っており、企画は、県が行っている。入場料や駐車場、喫茶、レストラン、ミュージアムショップ、隣接する縮景園の入場料の収入によってまかなっている。委託料は年間 3 億円で、去年は 1 億 7,000 万円ほどの赤字で、これについては県が補填しているとのこと。庭園は魅力的だが、維持管理費が大きいのではと感じた。子供連れをターゲットに、日本庭園よりも家族等が楽しめる芝生などのシンプルな広場のほうが良いのではと思った。
関連領収書番号	704

政務活動報告書

活動事項	NEXCO 西日本及び国土交通省中国整備局への要望活動（2）
活動年月日	平成 29 年 7 月 4 日（火）
場 所	NEXCO 西日本 国土交通省中国整備局
活動の相手方	小橋中国支店長、京極副支社長 川崎中国地方整備局長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 中国横断自動車道岡山米子線の付加車線及び4車線化の早期着手について</p> <p>【内容】 中国横断自動車道岡山米子線の付加車線及び4車線化の早期着手について現状と問題点、そして高速道路がもたらす様々なストック効果等について関係者に訴え、要望書を手渡し、早期着手及び完成を要望する。</p> <p>【結果（成果）等】 現状の問題点は認識しておられた。付加車線を出来るだけ早期に順次整備することで対応し、結果として4車線化となるよう工事を進めたいとのことであった。今後は、インバウンドの効果も期待でき、米子道の利用者のさらなる増加も予想できることなどを伝えた。このことに対してNEXCOや中国整備局も理解を示された。</p>
関連領収書番号	317

政務活動報告書

活動事項	国土交通省及び地元選出国會議員への要望活動（3）
活動年月日	平成29年7月5日（水）
場 所	国土交通省 衆・参議員会館
活動の相手方	石川道路局長、大野政務官 石破、赤沢衆議院議員 青木、舞立参議院議員
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 中国横断自動車道岡山米子線の付加車線及び4車線化の早期着手について</p> <p>【内容】 中国横断自動車道岡山米子線の付加車線及び4車線化の早期着手について現状と問題点、そして高速道路がもたらす様々なストック効果等について、また2車線である現状の豪雪時や交通事故が起きた際の通行止めが多発している現状等を関係者に訴え、要望書を手渡し、早期着手及び完成を要望する。</p> <p>【結果（成果）等】 前日同様に現状の問題点については認識されていた。特に道路局長に対して、こうした要望活動の意義について伺ったところ、全国各地で道路についての要望はあるが、やはり地元の声そして熱意を直接伝えていただくことは意義のあることだとの回答だった。このたび鳥取県議会自由民主党議員団で2日間にわたり各関係所に直接出向き、要望活動が出来たことの重要性を改めて感じた。こうした地道な活動を継続し、また今後につなげていきたい。</p>
関連領収書番号	317

政務活動報告書

活動事項	林活地方議連全国連絡会議平成29年度定時総会 陳情活動
活動年月日	7月11日(火)
場 所	東海大学交友館35階「阿蘇の間」 林野庁、参議院議員会館、衆議院議員会館
活動の相手方	舞立昇治、青木一彦参議院議員 石破茂、赤沢亮正衆議院議員
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 森林・林業・林産業活性化促進のための活動</p> <p>【内容】 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟のメンバーによる林活地方議連全国連絡会議定時総会の参加及び地元選出国會議員への要望書の提出と意見交換</p> <p>【結果（成果）等】 各議員ともに、しっかりと、早急に取り組んでいくとの力強い解答を得ることが出来た。 また、新たに林野庁長官に就任された沖氏は、技官の出身であり、鳥取県に赴任されていたこともある。本県の林業を取り巻く環境について精通されており、今後の見通しについて大変明るい印象を受けた。</p>
関連領収書番号	703 708

政務活動報告書

活動事項	モンゴル友好交流事業への参加及び中央県議会議員との意見交換 モンゴルの現状と今後の可能性について調査研究をする
活動年月日	平成29年7月28日(金)～8月2日(水)
場 所	ゾーンモド市(中央県)、ホスタイ国立公園、ダンバダルジャー日本人墓地跡、モンゴル日本大使館
活動の相手方	議会事務局長ドノレジスレン、県議会議長エソフバト、県議会議員ダシデムベレル、同マンフゾリフ、同ブマンブヤン、在モンゴル日本国大使館 菊池稔、同一等書記官 町田秀明
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モンゴル中央県の人々との交流 ・中央県議会議員との意見交換 ・ホスタイ国立公園の視察 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12回モンゴル友好交流の翼への参加 ・中央県議会議員との意見交換 ・ホストファミリーとの交流を通して親睦を図る ・ダンバダルジャー日本人墓地跡参拝 ・在日モンゴル日本国大使館表敬訪問 <p>【結果(成果)等】</p> <p>本県とモンゴル中央県との交流は、「日本国鳥取県モンゴル中央県との友好交流に関する覚書」が交換されてから20年の節目を向えた。このたびは、第12回モンゴル友好交流の翼に参加させていただき、総勢25名で自身初となるモンゴルを交流や体験を通して知ることが出来た。河本会長をはじめ元県庁職員で退職後もモンゴルとの交流に尽力されているモンゴル中央県親善交流協会の高塚さんには、大変お世話になるとともに、こうした方々の熱意により信頼関係が気付かれてきたのだと痛感した。</p> <p>また、中央県日本語学校が創立15周年を迎えたとのことで、式典が準備され多くの子供たちの歓迎を受けた。ここで学んだ多くの子供たちは、来県したり留学したり、また今回の全日程において卒業生が通訳をかってでるなど、着実な成果を挙げているとのことである。話をしてみると、日本に大変興味を持っている子供たちばかりで、本県の自治体や企業などの受け入れを促進すべきと感じた。実際に、日南町はそうした取り組みを農林業や介護士に特化して、現在推し進めようとしているとのことである。大変素晴らしい取り組みであり、モンゴルの子供たちの要望を聞き取り、さらに全県的な取り組みが考えられるのではないかと思った。双方にとって人力と様々な技術の習得はウィンウィンの関係を築き、こうした友好関係もさらに深まるものとする。さらに調査をして、議会に提案してみたい。</p> <p>中央県議会議員との意見交換会については、初日の歓迎式典後に設定され</p>

ていたが、口蹄疫が発生したとのことで議員は1名、議会事務局より3名での対応となったが、滞在最終日に再度議長、副議長をはじめ5名の議員に会食会場へお越しいただき議会運営等について意見交換をした。モンゴルは、1院体制で行政を運営されており、知事から議長になることもあるとのことであり、むしろ議員から知事が選出されるケースが多いとのことである。日本と大きく異なることは、予算組及び執行はするものの議員報酬はなく、それぞれの議員は本業を持ちつつ議員活動をしているとのこと。議会の仕組みは概ね同じだが、六つの常任委員会から11名が選出され、21日ごとに1～2日間、全員で集中会議を行い、全議員で議会が開かれるのは年に2回とのことである。このことについては、国の事情が違うので評価することは困難に思われた。

モンゴル日本国大使館においては、モンゴルの現状について、また今後の可能性について菊池公使参事官にお話を伺った。最後に、内田議員より農林業、介護士の人材の受け入れを日南町がぜひやりたいとの日南町長からの要望書が手渡された。参事官も受け取られ、大使にその旨を伝えるとのことであった。

モンゴルの産業はモンゴル政府の対外的な対応の不信から、外国からの直接投資が激減し、現在、国内の資金需要を外債や外資で賄おうと躍起になっているそうだ。今のモンゴル経済の柱は、鉱物資源開発である。ただ現状では、当国内での地下資源の加工、高付加価値化は十分に進んでおらず、さらに内陸国であるため、国際的な資源価格の変動や流通事情に激しく左右されるとのことである。また畜産業についても、さらに付加価値をつけた2次、3次商品の開発が必要であると考え。モンゴルは日本と経済連携協定(EPA)を締結したが、本県もまた城北高校の学生の受け入れや、交流などをしてきた経緯がある。今後さらにお互いがウィンウィンの関係に結びつけていくべきである。人材が不足している鳥取県、特に中山間地においては深刻な問題であり、県内の各市においても将来の不安要素はある。産業を発展させたいモンゴル国と協調し、相互の関係をさらに密なものにしていく必要がある。そうした観点から、たとえばモンゴルの大学と鳥取環境大学が姉妹提携する。あるいは、日南町のように市町村間で人材を引き受けるなどの仕組みを作ってはどうかと考える。今後さらに研究調査し、議会に提案したいと考える。

関連領収書番号

711, 714, 715, 719

政務活動報告書

活動事項	CLTの取り組みについて（先進地調査）
活動年月日	平成29年9月11日～12日
場所	岡山県真庭市（銘建工業株式会社、北房統合小学校工事現場） 岡山市（株式会社アサノ）
活動の相手方	銘建工業 代表取締役 中島浩一郎、梶岡建設株式会社 北房統合小学校新築工事 笹井所長、株式会社アサノ 代表取締役 浅野敏美
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 先進的な取り組みをしている真庭市の取り組みを製造・施工現場・使用状況のそれぞれの観点から視察し、今後の本県のCLTの取り組みについて方向性や可能性を調査する。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLTを日本でもいち早く取り組みをスタートし、開発・普及を進められている銘建工業に出向き、現状と課題等について伺う。併せて本社工場の見学をする。 ・CLTを使って工事が進められている工事現場に行き、直接現場サイドの話を伺うことによって、施工性やコスト面、また今後の可能性等について調査する。 ・CLTを使って建築され、使用されている現場を視察する。 <p>【結果（成果）等】</p> <p>CLTは、おもに杉やヒノキ材のひき板を並べた層を、板の繊維方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネルを示す用語で、高い寸法安定性、優れた断熱・耐火・耐震性があり、木材資源の有効活用にも寄与する環境性能の高さを誇り、鳥取県においても林業振興についても更なる可能性を生み出すものと期待ができる。</p> <p>国においてもCLTの普及を推進しており、日本CLT協会の会長は銘建工業の中島社長が就任、「CLTで地方創生を実現する首長連合」の副会長に太田真庭市長が就任しておられることから、このたびの視察地として真庭市を選定した。</p> <p>銘建工業では、国内外から工場見学の要望が数多くあり、同社のバイオマス発電工場と併せて観光ルートの一つに上げられるほどであるとのこと。CLTへの関心の高さがうかがえる。工場は平成28年3月に完成し、最新の技術を用いて様々なサイズのパネル製造を実現しており、年間30,000m³の生産量を目指している。今後の課題として、原材料のコストダウンや更なる加工の効率化、また安定的に受注できるよう、CLTパネルの普及拡大に向けた取り組みを強化していくことが必要とのこと。</p> <p>真庭統合小学校の工事現場で笹野社長に話をうかがうと、製品そのものの信頼性は高く、工期短縮にもつながるが、基礎時点でのアンカー等の金物の</p>

セットのクリアランスが2mmと非常に高い精度が求められるために、大変苦勞をしたとのこと。今後普及していく可能性についてたずねると、事例を増やしていくことによって、コストダウンを図ること。また、施工者側も現在銘建工業から技術者を招いて工事を進めなくてはならず、馴れも必要であるとのこと。併せて、パネルの性能等に関して法整備が必要であるとのことであった。CLTの持つ特色を生かすため、普及していくためには、使うことでのメリットを明確にし、パネルを使用した際のアドバンテージを明確化する必要があると考える。

株式会社アサノは、実際に自社倉庫兼工場をCLTで建設されたが、当初の金額を大幅に上回ったとの話を伺った。設計変更があったものの、5千万円弱の建築工事に対して約1千万円もの金物代がかかってしまったとのことである。特殊な金物とはいえ、更なるコストダウンが求められる。鳥取県には、こうした金物を製造する技術を持った会社もあり、また、杉材も代表する木材であることから、CLTの普及については、期待できる土壌はあると考える。後日、県内唯一の直交集成板を製造している協同組合レングスに出向き、Jパネル（CLTは厚さが60mm以上に対して30mmのみを製造）について話を伺った。レングスにおいても、普及するためには、コストダウンが必要であり、生産コストに加えて品質管理のためのコストがかかるため、どうしても割高となってしまう。パネルの用途に応じた法整備は必要であると伺った。行政と連携を図りながら、今後の可能性について、さらに研究を深めて生きたい。

関連領収書番号

905、1103、911

政務活動報告書

活動事項	総務省自治財政局においてレクチャーを受ける(1)
活動年月日	平成29年11月20日(月)
場所	総務省自治財政局
活動の相手方	総務省自治財政局 菊池交付税課長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の現状と課題について <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の税財源配分の構造や考え方について ・地方財政計画のポイントについて ・地方交付税についての考え方 <p>【結果(成果)等】</p> <p>平成27年度の国民の租税総額は98,3兆円で、そのうちの配分は国と地方で約3:2となっており、38.3兆円が地方税として割り当てられている。地方の自主財源の基本である地方税は、法人関係税をはじめ地域間で偏在が大きく最大2.4倍の格差が生じているとのことである。</p> <p>地方財政計画の歳出の推移を見ると平成13年をピークに、特に投資的経費が減少しており、ピーク時の約1/3となっている。一方で社会保障関係費は平成元年と比較して3倍以上に膨らんでおり、歳出全体を圧迫している状況である。景気回復や人口減少問題などの諸課題を克服するための政策も財源確保が必須であり、消費税を引き上げざるを得ない状況にある。</p> <p>地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保していくとの考え方を示された。</p> <p>地方交付税の姿としての考え方は15,9兆円(▲0.4兆円)を何とか多くして、臨時財政対策債4,6兆円(+0.5兆円)を抑えたいとの説明があった。鳥取県も地方創生にかかる様々な施策実現のためには知恵は出しても必要な財源は不可欠であり、引き続き地方から地方6団体を中心として発信していく必要がある。</p>
関連領収書番号	1105、1110、1111

政務活動報告書

活動事項	中国横断自動車道岡山米子線4車線化の要望活動(2)
活動年月日	平成29年11月20日(月) 平成29年11月21日(火)
場 所	衆・参議員会館 衆議院議員会館
活動の相手方	地元選出国會議員(石破、赤沢衆議院議員 青木、舞立参議院議員) 国土交通省及び自由民主党他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化の早期実現に向けた要望活動 中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会への参加 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元選出国會議員との岡山米子線4車線化の早期実現に向けた取り組みについて意見交換する。 平井知事、伊木期成同盟会会長、竹口大山町長、石破、赤沢衆議院議員、舞立参議院議員が挨拶し、地元から竹口町長と澤鳥取県バス協会会長が意見発表を行い、森山国土交通部会長、石川道路局長が所感を述べられた後に、期成同盟会森安副会長が決議文を読み上げられた。 <p>【結果(成果)等】</p> <p>総決起大会の中で、地元関係者の皆さんが共に参加され、現状や問題点等について熱意を持って訴えられたことは大変意義深く、国の担当者に対してしっかりと受け止められたのではないかと思います。</p>
関連領収書番号	1105、1112

政務活動報告書

活動事項	セキュリティーの取り組みについて（総務省） 平成30年北方領土返還要求全国大会参加
活動年月日	平成30年2月6日 平成30年2月7日
場 所	永田町合同庁舎（総務省） 国立劇場 大劇場
活動の相手方	総務省 情報公開・個人情報保護審査会 会長 岡田雄一氏 主催：北方領土返還要求全国大会実行委員会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の危機管理について伺う。 <p>・平成30年北方領土の日を迎え、わが国固有の領土である、択捉、国後、色丹および歯舞の北方4島の返還実現を目指すために開催された同大会に参加し、現状を把握すると共に、元島民などの関係者の生の声をお聞きし、この問題についての認識をさらに深める。</p> <p>【内容】</p> <p>サイバー攻撃が巧妙化している現状において、国はどう対処されているのかを伺う。</p> <p>第1部として、NHK解説委員、北方領土隣接地代表者、元島民関係者、運動関係者代表から現状や取り組み、また今後の方向性や思いなど発表があった。第2部は、式典が執り行われ照屋大会実行委員長、安部総理の挨拶に続き各界各層代表者の発表があり、河野外務大臣、江崎北方担当大臣からもこの問題に対する政府の見解や今後の対応について述べられた。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>取り組みについて詳細を説明することは、危機管理上出来ないが、個人情報保護法の施行以来、情報が漏洩し悪用されないよう随時監理しているとのこと。サイバー攻撃は日進月歩進化しており、2重3重のセキュリティー体制を構築しているとのことである。国において、セキュリティー体制は、それぞれの省庁によってもシステムは異なり、一括ですべてを監理しているわけではない。強固なセキュリティーシステムを作り、未然に防ぐことより、進入された際、いかに初期段階で発見し、対応するかが重要であるとのことである。県のセキュリティーについても、体制や考え方について調査する必要があると思われる。</p>

	<p>私自身も、この北方4島の問題に関しては、これまでの取り組みや今のロシア人のみが島で生活をしている現状をみると、問題解決に至るのは非常に困難な状況であると認識していた。</p> <p>1956年の日ソ共同宣言以来7度に亘る声明や宣言、同意があったにもかかわらず、一向に問題解決には至らなかった状況の中で、一昨年プーチン大統領が訪日した際に、開発が遅れている4島に於ける共同経済活動を行うことが合意となった。このことにより、これまで島に近づくことすら叶わなかったものが、航空機による特別参観につながったとのことである。</p> <p>今後については、これまでの「国境線をどこに引くか」から1歩ずつ互いに歩み寄れるよう連携を深めていくとのこと。いきなり100点を目指すのではなく、10点から積み重ねていくとの方針を示された。いささか不本意ではあるが、現状において実際に住んでいるロシア人島民への理解を深めていくことは、重要なことであると理解するに至った。今後とも進捗に注視すると共に、北方4島返還問題が時代と共に風化しないよう、私自身も常に他の領土問題と併せて行動していきたい。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>1215、201～206</p>

平成30年北方領土返還要求全国大会

とき 平成30年2月7日

ところ 国立劇場 大劇場



主催／北方領土返還要求全国大会実行委員会